



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 アアラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4015 URL https://www.arara.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 取締役副社長 IR PR &
 問合せ先責任者 (役職名) マーケティング管掌執 (氏名) 井上 浩毅 (TEL) 03-5414-3611
 行役員
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	1,245	—	81	—	△31	—	△36	—	△26	—
2022年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 △23百万円(—%) 2022年8月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△2.56	—
2022年8月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2022年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年8月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2023年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。
 3. 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)の合計額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	3,842	1,415	3,842	1,415	36.1
2022年8月期	3,856	1,431	3,856	1,431	36.5

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 1,388百万円 2022年8月期 1,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,300	—	300	—	△100	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期1Q	10,179,263株	2022年8月期	10,155,763株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	150株	2022年8月期	50株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期1Q	10,160,008株	2022年8月期1Q	6,262,910株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第1四半期の比較分析は実施しておりません。

当第1四半期連結累計期間における経済情勢を顧みますと、世界経済は回復基調が続いていますが、足もとでは新型コロナウイルスの変異株のまん延や米国を中心としたインフレ圧力の高まり、ウクライナ情勢に起因するグローバルな商品・資源価格の高騰が回復の足かせとなっております。

我が国経済は、行動制限の緩和等に伴い、サービス関連消費を中心に持ち直しの動きが見られるものの、物価高による下押し圧力が依然残っております。政府・日本銀行による政策対応もあり、失業率の上昇や企業倒産件数は抑制されておりますが、足もとでは商品・資源価格の高騰や円安の進行による輸入物価の上昇を通じた企業収益や家計の圧迫が懸念されております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、リモートワーク推進やEC市場の成長に伴う関連事業が拡大するなど、一部では明るい兆しも見られます。

このような環境下において、当社グループでは新たなサービス開発を進めながら、リカーリングビジネスを最重要戦略と位置づけ、顧客獲得を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,245,789千円、営業損失は31,977千円、経常損失は36,072千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,043千円となりました。また、当社グループが経営戦略上の重要指標であると捉えている調整後EBITDA(※)は81,795千円となりました。

(※) 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)の合計額となっております。

主なセグメントの概況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

a. キャッシュレスサービス事業

「キャッシュレスサービス事業」については、新規顧客獲得が予定通り進捗し、利用率アップ施策による既存顧客の利用が増加しました。また、2022年6月から開始されたマイナポイント第2弾に関連した施策による収益が計画を上回りました。更に、当社と連結子会社である株式会社バリューデザインとの事業統合による効果も徐々に始まっており、受注、収益及び利益が順調に推移しております。

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における顧客数は1,054社となり、累計エンドユーザー数は172,460千人となりました。また、当第1四半期連結会計期間の独自Payの決済額は283,388,059千円と堅調に増加いたしました。

その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,069,313千円、セグメント利益は101,370千円となりました。

b. ソリューション事業

「ソリューション事業」については、事業者向けにメッセージ配信を行う法人企業に対して、アウトバウンドの営業活動を行い、新規契約数の増加を計画いたしました。その結果、これまで集客できなかった業種や業界からの受注件数の増加につながりました。当第1四半期連結累計期間の月次平均解約率は0.7%、当第1四半期連結会計期間末における取引社数は231社となりました。

その結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は176,476千円、セグメント利益は64,060千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,842,253千円となり、前連結会計年度末に比べ14,123千円減少いたしました。

このうち、流動資産は1,810,292千円(前連結会計年度末から33,687千円の増加)となりました。これは主として、現金及び預金が45,217千円、その他が10,159千円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が22,103千円減少したことによるものであります。

固定資産は2,031,961千円(前連結会計年度末から47,811千円の減少)となりました。これは主として、工具、器具及び備品(純額)5,332千円、リース資産(純額)が7,963千円、ソフトウェア仮勘定が4,663千円それぞれ増加し、のれんが66,705千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,427,056千円となり、前連結会計年度末に比べ2,059千円増加いたしました。

このうち、流動負債は2,207,060千円(前連結会計年度末から45,392千円の増加)となりました。これは主として、買掛金が40,727千円、前受金が24,424千円それぞれ増加し、未払金が37,010千円、未払法人税等が13,256千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は219,995千円(前連結会計年度末から43,333千円の減少)となりました。これは主として、社債が16,000千円、長期借入金が33,335千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,415,197千円となり、前連結会計年度末から16,182千円減少いたしました。これは主として、新株予約権の行使により資本金が3,172千円、資本剰余金が3,172千円それぞれ増加し、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が26,043千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の連結業績予想につきましては、2022年10月14日に公表しました「2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の「2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)」に記載のとおりで、当該業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,332	1,139,550
受取手形、売掛金及び契約資産	441,330	419,226
棚卸資産	150,010	149,575
その他	92,296	102,455
貸倒引当金	△1,365	△515
流動資産合計	1,776,604	1,810,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,932	16,026
工具、器具及び備品（純額）	64,149	69,481
リース資産（純額）	3,844	11,807
建設仮勘定	—	1,332
有形固定資産合計	91,926	98,647
無形固定資産		
のれん	1,600,921	1,534,215
ソフトウェア	178,872	182,454
ソフトウェア仮勘定	97,858	102,521
その他	94	87
無形固定資産合計	1,877,746	1,819,278
投資その他の資産		
投資有価証券	325	325
関係会社株式	7,246	9,233
敷金及び保証金	85,560	88,721
保険積立金	11,460	11,931
その他	6,636	4,968
貸倒引当金	△1,128	△1,145
投資その他の資産合計	110,100	114,035
固定資産合計	2,079,773	2,031,961
資産合計	3,856,377	3,842,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,004	174,731
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1,580,004	1,580,004
リース債務	1,537	4,672
未払金	154,572	117,561
未払法人税等	18,640	5,383
前受金	150,554	174,979
その他	40,354	67,728
流動負債合計	2,161,668	2,207,060
固定負債		
社債	68,000	52,000
長期借入金	191,653	158,318
リース債務	2,691	8,576
退職給付に係る負債	984	1,100
固定負債合計	263,328	219,995
負債合計	2,424,997	2,427,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	694,695	697,867
資本剰余金	2,558,842	2,562,015
利益剰余金	△1,847,578	△1,873,622
自己株式	△58	△100
株主資本合計	1,405,900	1,386,160
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	2,730
その他の包括利益累計額合計	—	2,730
新株予約権	25,479	26,306
純資産合計	1,431,379	1,415,197
負債純資産合計	3,856,377	3,842,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,245,789
売上原価	618,359
売上総利益	627,429
販売費及び一般管理費	659,407
営業損失(△)	△31,977
営業外収益	
受取利息	234
持分法による投資利益	1,987
その他	326
営業外収益合計	2,548
営業外費用	
支払利息	6,003
為替差損	573
その他	66
営業外費用合計	6,643
経常損失(△)	△36,072
特別利益	
新株予約権戻入益	228
短期売買利益受贈益	14,155
特別利益合計	14,383
特別損失	
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	3,249
特別損失合計	3,249
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,937
法人税、住民税及び事業税	1,105
法人税等合計	1,105
四半期純損失(△)	△26,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,043

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△26,043
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,730
その他の包括利益合計	2,730
四半期包括利益	△23,313
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,313
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった株式会社バリューデザインについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より決算日を8月31日に変更しております。

なお、それに伴い当第1四半期連結累計期間は2022年7月1日から2022年11月30日までの5ヶ月間の同社の損益を連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,069,313	176,476	1,245,789	—	1,245,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,069,313	176,476	1,245,789	—	1,245,789
セグメント利益又は損失(△)	101,370	64,060	165,430	△197,408	△31,977

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△197,408千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「メッセージングサービス事業」、「データセキュリティサービス事業」及び「その他の事業(ARサービス)」を「ソリューション事業」に含めております。

これは、事業戦略及び業績評価方法の類似性・関連性に基づきセグメント区分について検討した結果、セグメント区分を変更することによって、より適正な業績評価が行えるようになると判断したためであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、「一時点で移転される財又はサービス」及び「一定の期間にわたり移転される財又はサービス」と区分して表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの収益構造を、より投資者等への理解に資するため「スポット売上」、「リカーリング売上」、「その他の売上」へと区分して表示しております。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション事業	
スポット売上	164,484	20,178	184,663
リカーリング売上	751,780	156,297	908,077
その他の売上	153,048	—	153,048
顧客との契約から生じる収益	1,069,313	176,476	1,245,789
外部顧客への売上高	1,069,313	176,476	1,245,789

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) セグメント情報 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月1日に効力発生した会社分割（以下「本会社分割」といいます。）により、当社のキャッシュレスサービス事業を、当社の完全子会社である株式会社バリューデザイン（以下「バリューデザイン」といいます。）へ承継しました。

1. 本会社分割の相手会社に関する事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

(2022年6月30日現在)

(1) 商号	株式会社バリューデザイン
(2) 本店の所在地	東京都中央区八丁堀三丁目3番5号住友不動産八丁堀ビル6階
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 林 秀治
(4) 事業内容	サーバ管理型プリペイドカードシステム「バリューカードASPサービス」の提供による、企業のブランディング、プロモーション支援事業
(5) 資本金の額	100百万円
(6) 純資産の額	890百万円
(7) 総資産の額	1,785百万円

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
売上高（百万円）	2,477	2,223	2,079
営業利益又は営業損失（△） （百万円）	137	31	△67
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	122	△0	△54
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	76	△56	△94

(3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

アララ株式会社（提出会社） 100%

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

バリューデザインは、当社（提出会社）の100%子会社であり、当社（提出会社）の取締役が、バリューデザインの取締役を兼任するとともに、当社からバリューデザインに役員を派遣しています。また、当社従業員がバリューデザインに出向しており、当社への出向者も受け入れています。

2. 本会社分割の目的

本会社分割の目的については、両社でそれぞれ展開しているキャッシュレスサービス事業を一本化し、スケールメリットを活かすことで2021年10月12日に両社で発表しました「株式会社バリューデザインとの業務提携方針に関するお知らせ」及び「アララ株式会社との業務提携方針に関するお知らせ」に記載の業務提携による効果を深化させ、様々なキャッシュレス・DXサービスの提供を実現し、豊かな社会を創造することが目的であります。

3. 本会社分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

(1) 本会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、バリューデザインを吸収分割承継会社とする吸収分割方式により行います。

(2) 本会社分割に係る割当ての内容
本会社分割に際して対価の交付は行いません。

(3) その他の吸収分割契約の内容

ア. 承継する権利義務

本会社分割の効力発生日に、バリューデザインは、当社がキャッシュレス事業に関して有する資産、負債その他の権利義務及び契約上の地位のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継します。なお、バリューデザインが承継する債務については、重疊的債務引受の方法によるものとします。

イ. 日程

本会社分割に係る吸収分割契約承認の取締役会決議日	2022年10月14日
本会社分割に係る吸収分割契約締結日	2022年10月14日
本会社分割に係る吸収分割承認株主総会	2022年11月25日
本会社分割効力発生日	2023年1月1日

(4) 本会社分割に係る割当ての内容
該当事項はありません。

(5) 本会社分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

(2023年1月1日現在)

(1) 商号	株式会社バリューデザイン
(2) 本店の所在地	東京都中央区京橋三丁目1番1号東京スクエアガーデン14階
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 林 秀治
(4) 事業内容	サーバ管理型プリペイドカードシステム「バリューカードASPサービス」の提供による、企業のブランディング、プロモーション支援事業
(5) 資本金の額	100百万円
(6) 純資産の額	(未定)
(7) 総資産の額	(未定)

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

キャッシュレスサービス事業

(2) 分割する部門の経営成績(2022年8月期 通期)

売上高 486百万円

営業利益 4百万円

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、当社単体で、子会社である株式会社バリューデザインとの経営統合に係る業務委託費等の計上や人材補強による採用費及び人件費が増加したため、経常損失を計上することとなりました。これにより、金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約書に付されている財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況にありましたが、金融機関との交渉の結果、当該条項の適用免除の合意に至りました。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。